

# 成長戦略を再考する

小林 卓典

## 成長率を高めることの難しさ

内閣が成長戦略を提示することがいつごろから一般化したのかは定かではないが、小泉政権が2002年に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（いわゆる「骨太の方針」）を策定して以来、内閣が中長期の成長戦略を国民に示すことが当然のことになった。それは国民が求めるからなのか、戦略がなければ無策とみなされるので困るからなのか、それとも首相がリーダーシップと政治スローガンで国民にアピールする格好の手段と考えるからなのかはよく分からない。

ただ、経済の停滞感が深まるほどに、成長戦略を求める声が財界、企業、国民から強くなるのは確かである。しかし、それに応える成長戦略の内容は、総花的でときには現実離れた数値目標を定めたものになる傾向があるようだ。

どの成長戦略にもそれぞれの内閣が掲げる理念と目標があり、目標実現までの工程表が示されている。しかし、不良債権処理で実績を挙げた小泉政権以外の内閣はいずれも短命に終わったこともあって、成長戦略がどの程度具体化され、どこまで進捗したかは明らかではない。成果は事後に検証されることもなく、首相が交代するたびに成長戦略を練り直す作業が繰り返されてきた。

政党についてはマニフェストに書かれたことが実現できなければ公約違反だと有権者やメディア

から叩かれるが、政府（内閣や官僚組織）が成長戦略を工程表通りに実現できなかったとしても、きつくとがめられたという話はあまり聞かない。短命に終わるかもしれない内閣が、次々と中長期の目標を定めることに根本的な矛盾を感じるからだろうか。

結果論から言えば、日本経済はいまだに長期停滞から脱却することができずにいる。むしろデフレ予想を払拭することが難しくなり、かつ税収の減少と社会保障の重みによって日本の財政状態は時間とともに悪化しているのが実態である。もちろん、グローバル化が進む世界では、良くも悪くも各国間の景気循環の連動性が強まり、外国の政策の影響をまともに受けてしまうから、日本の政策努力だけで経済成長率を趨勢的に高めることは容易ではない。しかもリーマン・ショックによって外部環境は激変し、さらに東日本大震災によって電力・エネルギー問題という新たな課題を背負った日本にとって、成長率を引き上げることはかつてないほど難しくなっている。

## 日本再生戦略と日本経済再生プラン

野田政権は7月末に「日本再生戦略」という成長戦略をまとめた。これは鳩山、菅内閣と続いた民主党政権下における三度目の成長戦略となる。前政権に引き続き、今回の成長戦略でも高い数値目標が掲げられている。東日本大震災後の経済情



勢が考慮されたはずだが、2020年度までの平均で名目3%、実質2%という成長率目標は維持された。しかし日本経済をある程度詳しく見ている者なら、これがいかに野心的な目標であるかを直ちに理解するだろう。

この日本再生戦略は、11の戦略と38の重点施策からなる実に多岐な分野にわたる内容である。そのなかで、「グリーン」（エネルギー・環境分野）、「ライフ」（医療・福祉分野）、「農林漁業」、「中小企業」の4つを重点分野としている。これらによって想定される経済効果を単純に足し上げれば、100兆円を超える新市場と、優に600万人を超える新規雇用が生まれることになる。現在の日本の失業者は約280万人だから、容易に完全雇用を回復することになるが、楽観的すぎないか。当然のことだが政府の力だけでこれらを実現できるはずもなく、民間の力を最大限に活用することが不可欠となるが、その具体策ははっきりとしない。

一方、自民党の成長戦略はどうか。8月に公表された「日本経済再生プラン」によれば、名目4%、実質3%の成長を巡航速度にするとしており、成長目標は民主党の数字よりもさらに高い。問題は手段だが、自民党はこれを国土強靱化という政策の下、10年間で200兆円に及ぶ公共事業で行う意向とも伝えられている。これは「コンクリートから人へ」という民主党の政策からの大転換ということになる。しかし、現在の財政状況で財源を国債増発に頼ることはできるはずもなく、ここでも民間の力をフルに活用することが想定されているのだろう。

## 政府にできる現実的な成長戦略を

どちらの政党の成長戦略も、それぞれ長短があって甲乙つけがたいが、目標は高ければ良いと

いうものではない。現実離れた目標の中に実現プロセスの不確かさや、実現可能性の低さを感じとれば、かえって人々の気持ちはしらけ、成長戦略に対する関心そのものを失ってしまうことになるだろう。

民間の力を生かすことも重要だが、この際、政府にしかできない仕事で徹底的に成長戦略を描いてはどうだろうか。電力・エネルギー政策、税と社会保障、TPP / FTA、規制改革などは政府にしかできない仕事である。長期停滞の最も深刻な症状がデフレであることは論をまたないが、デフレ克服には強力な円高対策も必要となる。これは政府と日銀が共同責任で積極的に取り組むべき最重要の課題である。

折しも海外経済の減速に日中関係の悪化が加わって、日本経済は景気後退にかなり接近している。数年ごとに深刻な景気後退を経験するようでは、成長戦略を何度作り直しても無駄な作業に終わってしまう。短期の景気後退のダメージを中長期の経済成長の過程で吸収する余力は日本経済にあまり残されていない。当面は景気後退の圧力緩和に全力を尽くし、そして成長戦略を実現可能性の高いものに修正し、着実に実行してもらいたいものだ。

[著者]

小林 卓典（こばやし たくのり）



経済調査部長